

6章 町民・事業者アンケートの実施結果

6-1. アンケート調査の実施概要

(1) 目的と趣旨

ニセコ町緑の分権改革推進事業を推進するにあたり、ニセコ町民および事業所にアンケート調査を行った。

ニセコ町民に対しては、新エネルギー導入に向けて必要な取り組みの情報提供のほか、環境に対する町民の意識や新エネルギーへの関心等を把握する目的で実施した。また、事業所については、ニセコ町において電力消費量が多い（町全体の約 30%）観光施設やホテルなどを対象にエネルギー消費実態や新エネルギー導入への関心・課題などを調査する目的でアンケートを行った。

設問内容は以下とおり。

【市民アンケート】

- ・回答者属性
- ・環境に対する認識
- ・家庭で実施している環境対策
- ・新エネルギーに対する認識
- ・家庭での新エネルギー導入について
- ・家庭でのエネルギー使用状況について
- ・自由意見

【事業所アンケート】

- ・事業所概要
- ・事業所のエネルギー使用状況
- ・地球温暖化対策全般について
- ・新エネルギーについて
- ・ニセコ町における新エネルギーの導入について
- ・自由意見

(2) 調査対象

アンケート配布対象者は、ニセコ町民の中から無作為抽出した 400 人および電力消費量が多い観光施設等の事業所 17 か所である。

(3) 調査概要

アンケート調査の期間や回収結果などは以下のとおり。

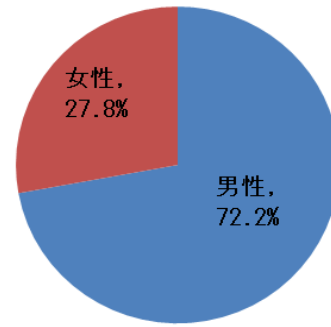
	町民アンケート	事業所アンケート
調査期間	平成 22 年 9 月 9 日発送、回収締め切り 9 月 30 日（消印有効）	
調査方法	調査票の郵送	
回収	郵送により回収	
発送部数	400（市民の無作為抽出）	17（観光施設事業者）
回収数	158	13
回収率	39.5%	76.5%

6-2. 町民アンケート実施結果

I. 回答者属性

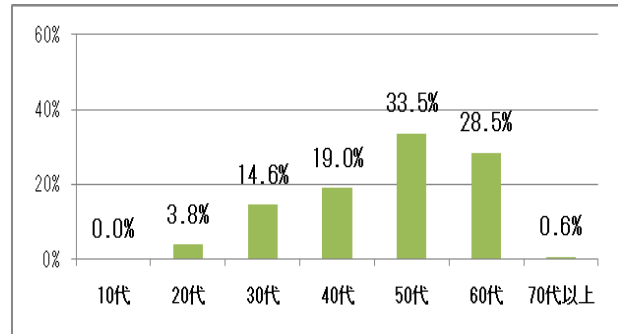
問 1. 性別

男性 72.2%、女性 27.8%となっている。



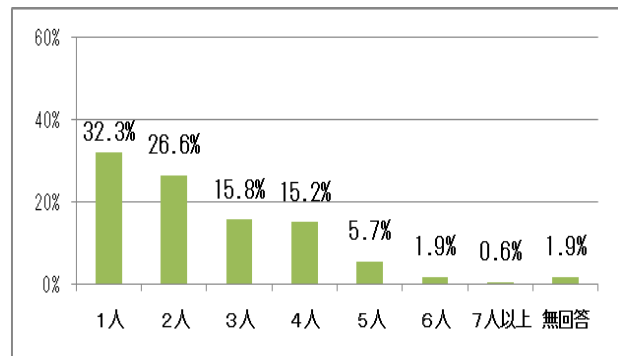
問 2. 年代

「50代」(33.5%)、「60代」(28.5%)が多く、合わせると6割以上となる。10代からの回答は得られなかった。



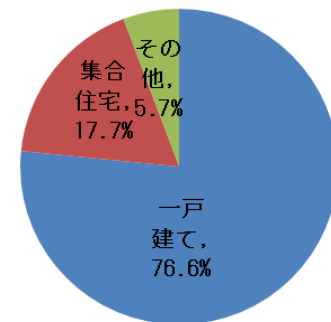
問 3. 同居している家族の人数

「1人」が32.3%で最も多かった。続いて「2人」が26.6%、「3人」が15.8%となっている。



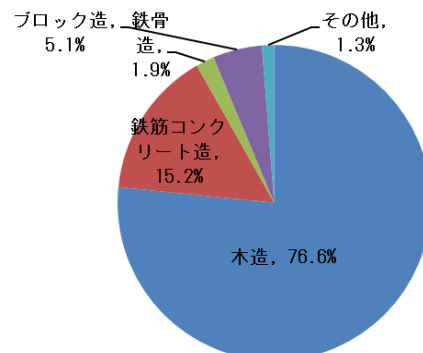
問 4. 住まいの住宅の形態について

「一戸建て」が76.6%で最も多い。続いて「集合住宅」17.7%、「その他」5.7%となっている。



問 5. 住まいの住宅の構造について

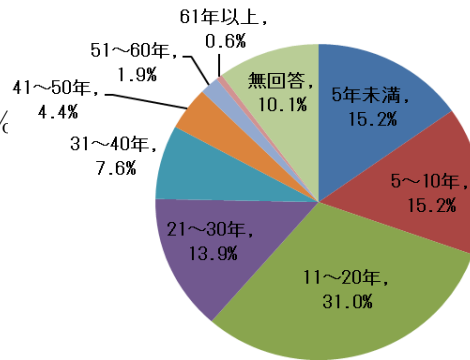
「木造」が76.6%と最も多い。続いて「鉄筋コンクリート造」15.2%となっている。



問 6. 住宅の築年数、延べ床面積について

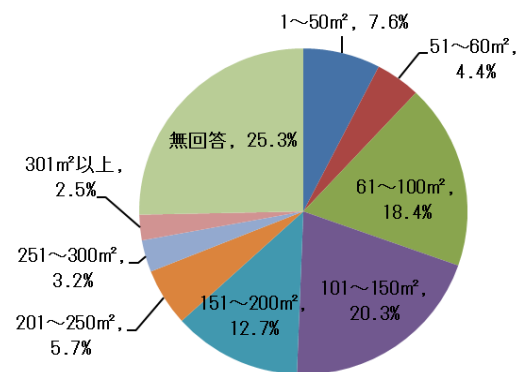
・住宅の築年数

「11～20年」が31.0%と最も多い。
 続いて、「5年未満」および「5～10年」が15.2%
 となっている。



・延べ床面積

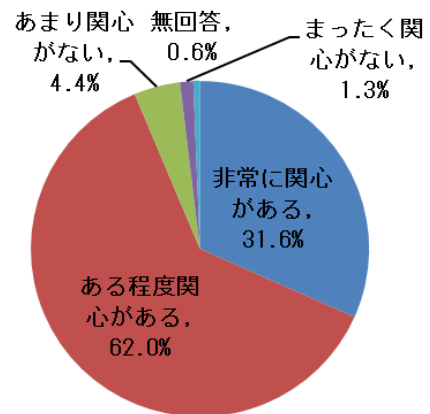
「無回答」の25.3%を除き、「101～150㎡」
 が20.3%と最も多く、続いて「61～100㎡」
 18.4%、「151～200㎡」12.7%となっている。



Ⅱ. 環境に対する認識について

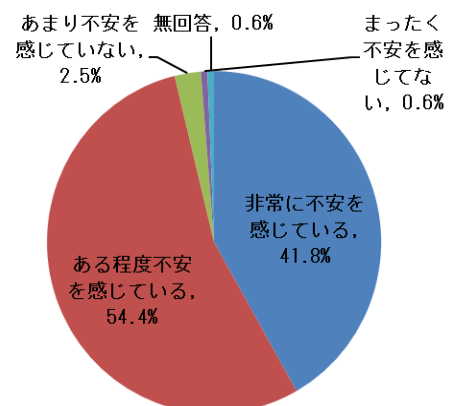
問 7. 地球温暖化・エネルギー問題への関心

「ある程度関心がある」が62.0%で最も多
 く、次に多かった「非常に関心がある」31.6%
 と合わせると **9割以上の人**が地球温暖化・エネ
ルギー問題に関心を寄せていることが明らか
になった。



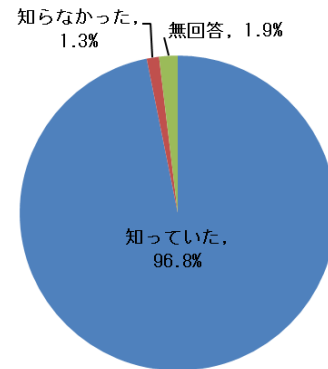
問 8. 輸入に依存していることについての不安
 (日本はエネルギーの約8割を輸入)

「ある程度不安を感じている」が54.4%、
 続いて「非常に不安を感じている」が41.8%
 と続き、合わせると **95%以上の人**が不安を感
 じていることがわかった。



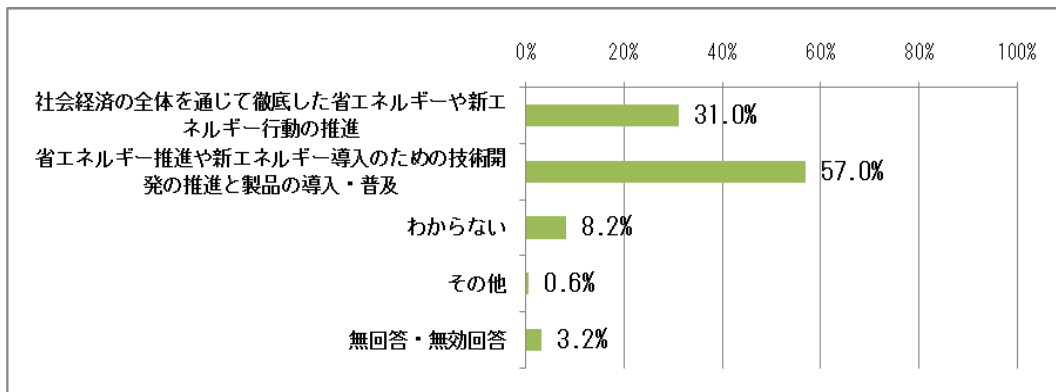
問 9. エネルギー問題と二酸化炭素などの温室効果ガスによる地球温暖化問題は密接な関係があることへの認知度

96.8%の人が「知っていた」と回答しており、温室効果ガスと地球温暖化問題の関係について認識が高いことが明らかになった。



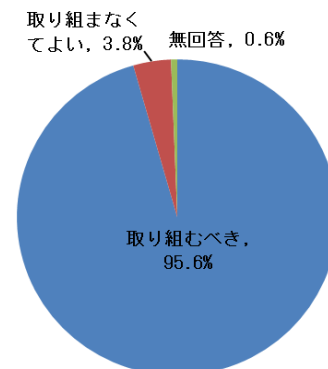
問 10. 二酸化炭素の排出量を削減するために必要なエネルギー対策について

「省エネルギー推進や新エネルギー導入のための技術開発の推進と製品の導入・普及」が 57%と最も多い。続いて「社会経済の全体を通じて徹底した省エネルギーや新エネルギー行動の推進」31%となっている。



問 11. ニセコ町が、地球温暖化問題や新エネルギーの導入に取り組むべきかどうかについて

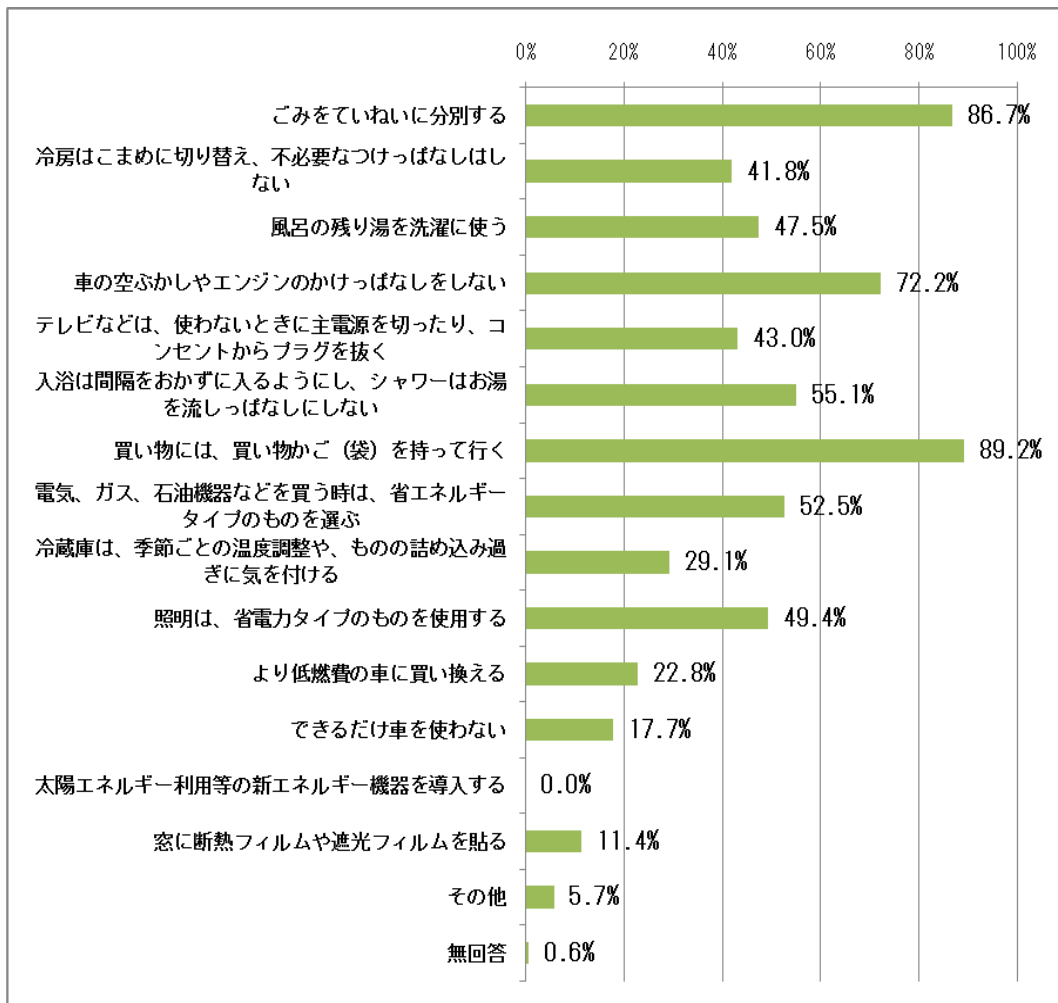
「取り組むべき」との回答が 95.6%を占めており、地球温暖化問題へ取り組むべきだという意志がうかがえる。



Ⅲ. 家庭で実施している環境対策について

問 12. 現状で、家庭で実施している省エネルギーへの取組みについて（複数回答）

「買物には買物かご（袋）を持って行く」が 89.2%で最も多い。「ゴミをていねいに分別する」も 86.7%と多数を占めた。続いて「車の空ふかしやエンジンのかけっぱなしをしない」72.2%、「入浴は間隔をおかずに入るようにし、シャワーはお湯を流しっぱなしにしない」55.1%となっている。

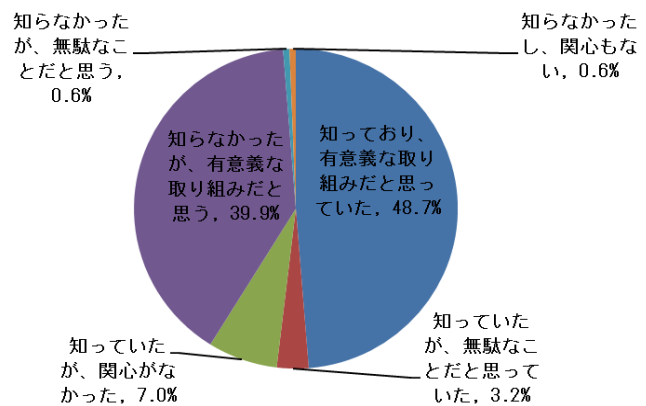


IV. 新エネルギーの認識について

問 13. 全国諸都市やニセコ町の新エネルギーに対する取組みの認知度と新エネルギーに対する取組みへの考え

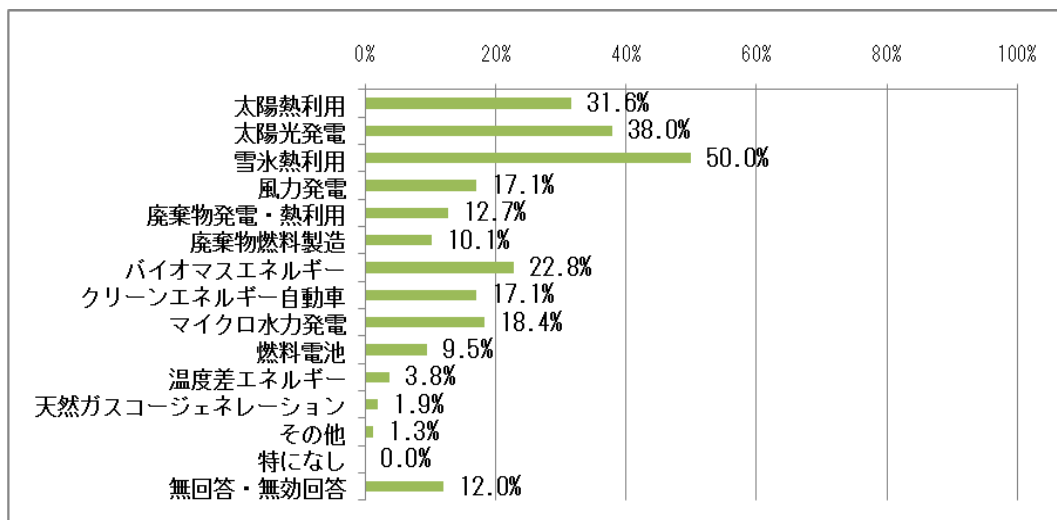
「知っており、有意義な取り組みだと思っていた」48.7%と「知らなかったが、有意義な取り組みだと思う」39.9%を合わせると8割以上の方が有意義な取り組みだと回答している。

一方、「知っていたが関心がなかった」が7%、「知っていたが無駄なことだと思っていた」が3.2%を占めており、少数ではあるが、取組みを知っていても関心の低さが見受けられる意見も得られた。



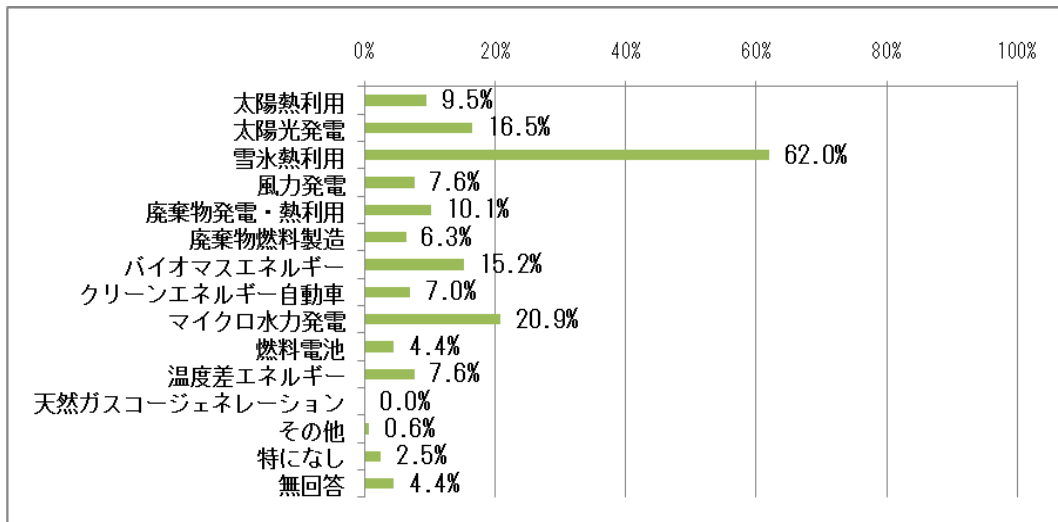
問 14. 関心のある新エネルギーについて (3つ以内)

「雪氷熱利用」が50.0%と最も多く、雪が多いニセコ町の実態を反映していると考えられる結果となった。続いて「太陽光発電」38.0%、「太陽熱利用」31.6%となっている。



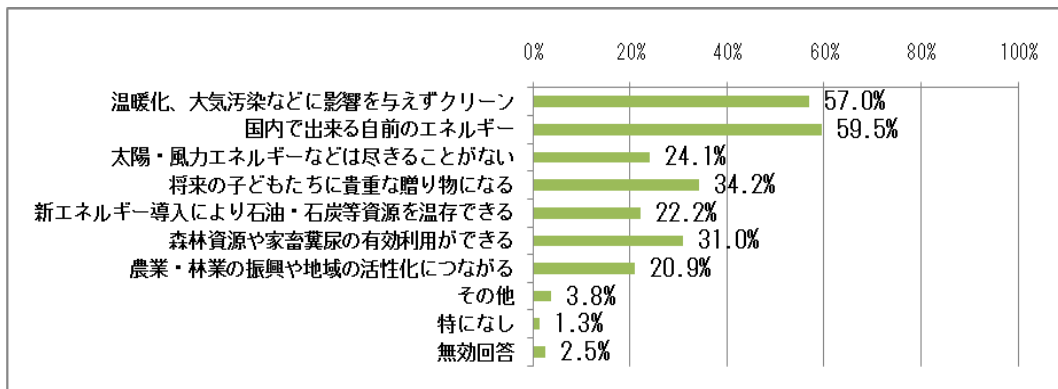
問 15. ニセコ町で導入に適していると思う新エネルギーについて（複数回答）

問 14 で最も多かった「雪氷熱利用」が 62.0%と最も多い。本問でも豪雪地帯である地区特性を活かそうという意見が多かった。続いて「マイクロ水力発電」が 20.9%となっており、この結果からも雪や川といった身近な自然エネルギーの活用が望ましいという意見が多いことがわかる。



問 16. 新エネルギーに期待すること（3つ以内）

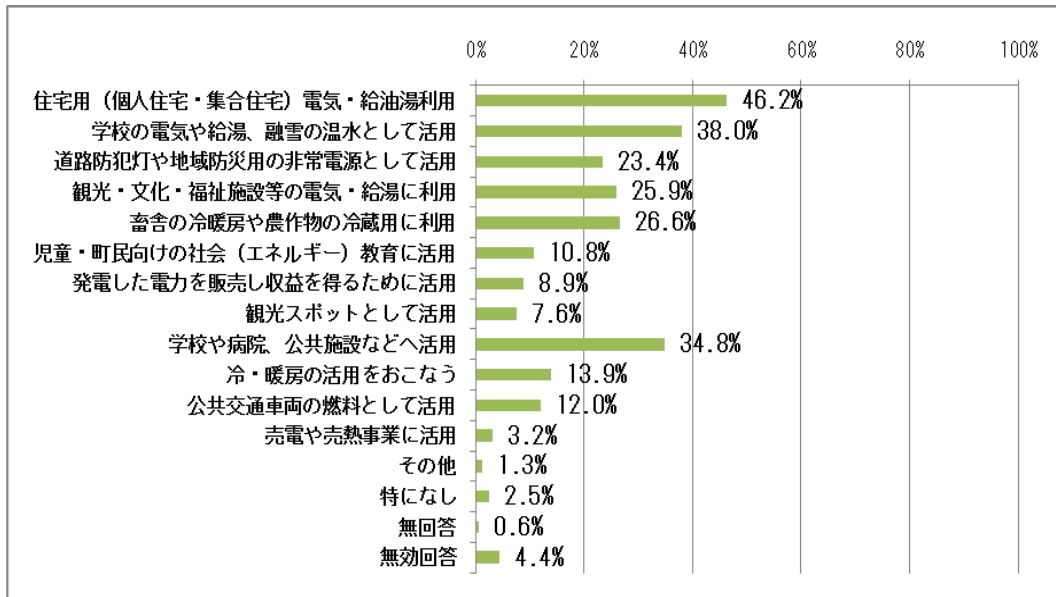
「国内で出来る自前のエネルギー」の 59.5%が最も多い。「温暖化、大気汚染などに影響を与えずクリーン」57.0%、「将来の子どもたちに貴重な贈り物になる」34.2%と続いている。



問 17. ニセコ町内に新エネルギーを導入する場合の活用について (3つ以内)

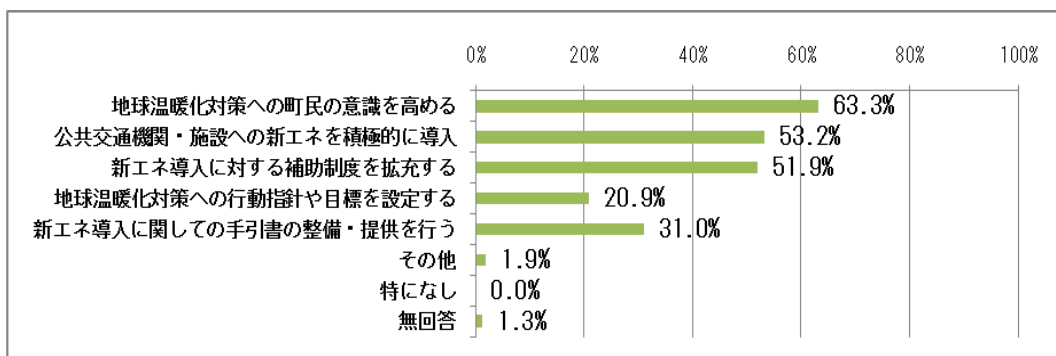
「住宅用（個人住宅・集合住宅）電気・給湯利用」が46.2%と最も多い。続いて「学校の電気や給湯、融雪の温水として活用」38.0%、「学校や病院、公共施設などへ活用」34.8%となっている。

住宅や公共施設への導入に関する意見が多く、ニセコ町においてエネルギー消費の多い観光施設などの業務部門に対する意見は少ない。



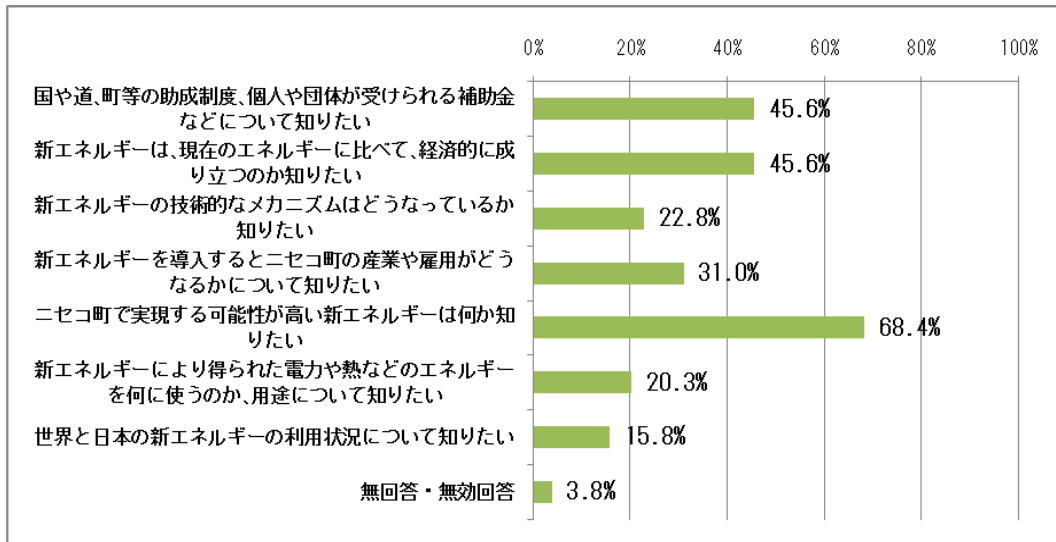
問 18. 新エネルギーの導入を進めるための取り組みについて (3つ以内)

「地球温暖化対策への町民の意識を高める」が63.3%となっており、意識の高さの重要性を感じていることがうかがえる。続いて「公共交通機関・施設への新エネを積極的に導入」53.2%、「新エネ導入に対する補助制度を拡充する」51.9%となっている。



問 19. 新エネルギーの導入について、知りたい情報（3つ以内）

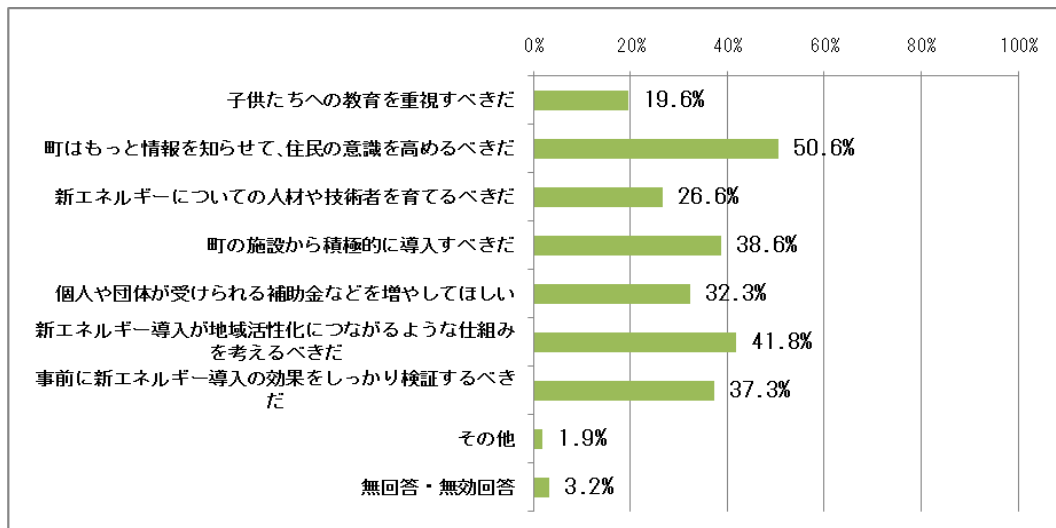
「ニセコ町で実現する可能性が高い新エネルギーは何か知りたい」が 68.4%にのぼっており、自分の住んでいる地域での新エネルギーに関する取組みへの関心が強いと考えられる。続いて「国や道、町等の補助制度、個人や団体が受けられる補助金などについて知りたい」と「新エネルギーは、現在のエネルギーに比べて経済的に成り立つのか知りたい」が 45.6%となっている。



問 20. 新エネルギーを普及するうえでの、ニセコ町の取組みについて（3つ以内）

「町はもっと情報を知らせて、住民の意識を高めるべきだ」が 50.6%となっており、問 18 に続き、意識の高さが重要だと考えていることが明らかになった。続いて「町の施設から導入すべきだ」が 38.6%、「事前に新エネルギー導入の効果をしっかり検証するべきだ」が 37.3%となっている。

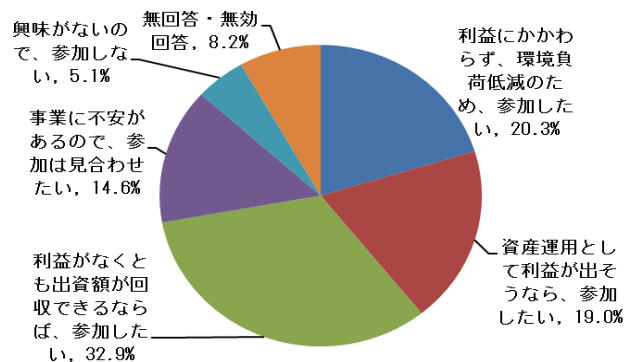
行政が率先して環境に関する情報発信や自然エネルギーの導入を進めるべきとの意見が多い。



問 21. 住民などで資金を出し合って太陽光発電や小水力発電などを行い、発電した電気を売って得た収入から出資金（+配当金）を回収する取組みが様々な市町村で実施されている。今後、ニセコ町で実施するとしたら、参加したいかどうか

「利益がなくとも出資額が回収できるならば参加したい」が 32.9%と最も多く、次に多かった「利益にかかわらず環境負荷低減のため参加したい」（20.3%）や「資産運用として利益が出そうなら参加したい」（20.3%）を合わせると **7割以上が利益が出れば自然エネルギー活用施設への出資に意欲があることがわかった。**

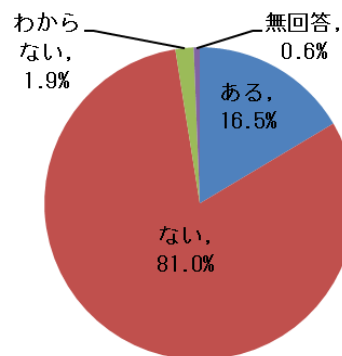
一方、「事業に不安があるので参加は見合わせたい」 14.6%との意見もあった。



V. 家庭での新エネルギー導入について

問 22. 現在、家庭で導入している新エネルギー設備について

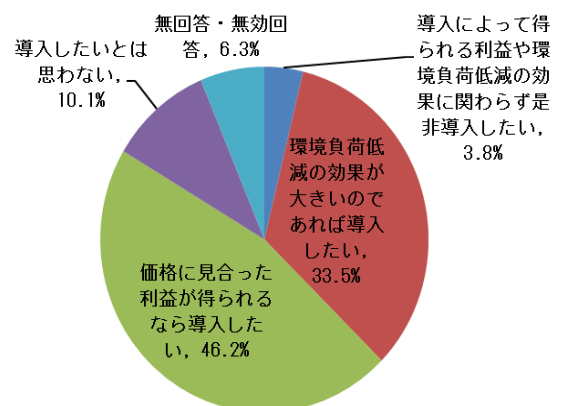
「ない」が 81.0%で最も多い。続いて「ある」 16.5%、「わからない」 1.9%、「無回答」 0.6%となっている。



問 23. 今後、家庭で、新エネルギー設備を導入したいかどうか

「価格に見合った利益が得られるなら導入したい」が 46.2%と最も多く、経済面を考慮している姿勢がうかがえる。

「環境負荷低減の効果が大きいのであれば導入したい」 33.5%も多く、環境面での効果に関する意見も多い。

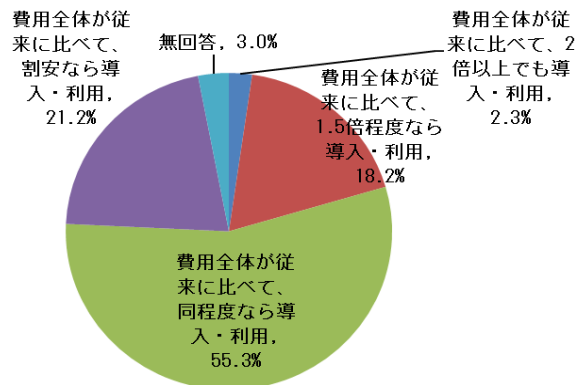


問 24. 家庭に新エネルギーを導入・利用すると想定した場合、購入から使用期間・廃棄までの費用全体に対する考えについて

※問 23 で「導入によって得られる利益や環境負荷低減の効果に関わらず是非導入したい」「環境負荷低減の効果が大きいのであれば導入したい」「価格に見合った利益が得られるなら導入したい」と回答した人対象

「費用全体が従来に比べて、同程度なら導入・利用」が 55.3%と最も多い。「費用全体が従来に比べて割安なら導入・利用」が 21.2%、「費用全体が従来に比べて 1.5 倍程度なら導入・利用」18.2%、と続いている。

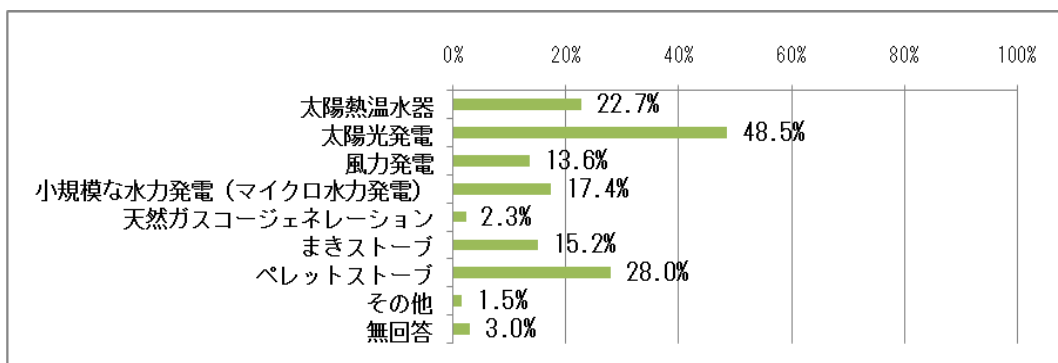
導入費用が従来に比べて同程度以下であれば、8 割弱が導入検討を行うと回答している。



問 25. 導入・利用したい新エネルギーについて

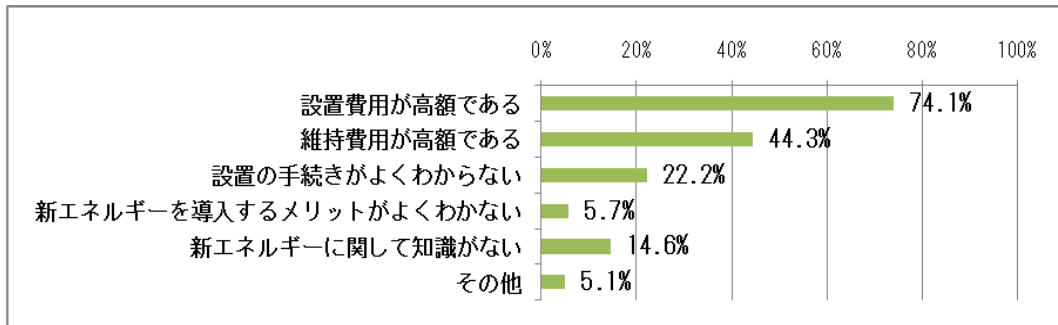
※問 23 で「導入によって得られる利益や環境負荷低減の効果に関わらず是非導入したい」「環境負荷低減の効果が大きいのであれば導入したい」「価格に見合った利益が得られるなら導入したい」と回答した人対象

「太陽光発電」が 48.5%と最も多く、続いて「ペレットストーブ」28.0%、「太陽熱温水器」22.7%と続いている。家庭で導入しやすい新エネルギーを選ぶ人が多いことがうかがえる。



問 26. 家庭で新エネルギーを導入するうえでの問題や課題について（複数回答）

「設置費用が高額である」が 74.1%、次いで「維持費用が高額である」が 44.3%を占め経済面が課題になることが示された。「設置の手続きがよくわからない」といった制度面での問題があることも明らかになった。



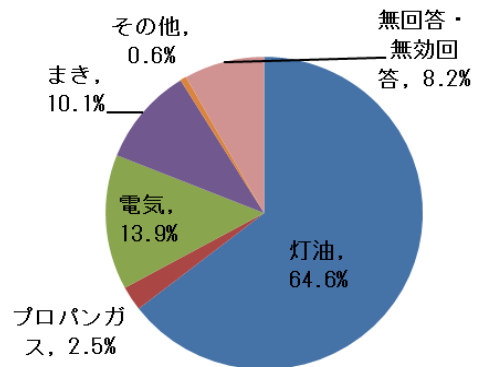
Ⅵ. 家庭でのエネルギー使用状況について

問 27. 家の暖房設備のエネルギー源について

・最もよく使う

「灯油」が 64.6%と最も多い。

また「まき」も 10.1%使用されている。

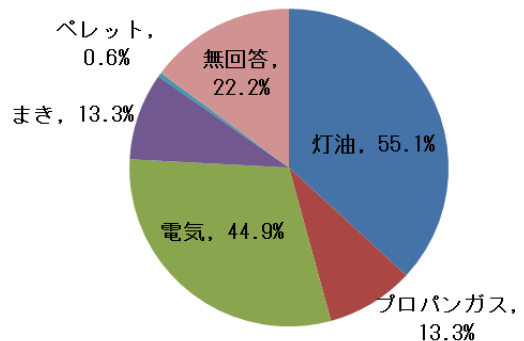


・よく使う

「灯油」が 55.1%と最も多い。

「まき」13.3%、「ペレット」0.6%の

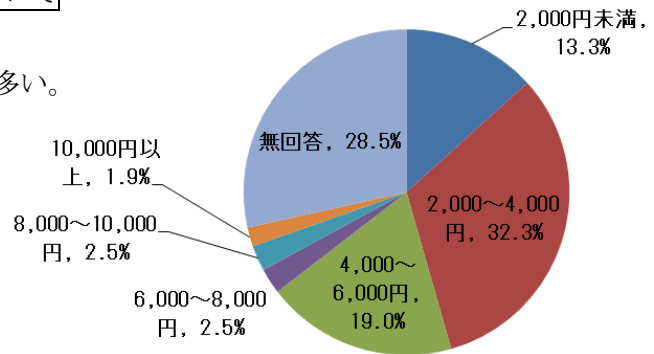
利用もみられた。



問 28. 家の1か月あたりのガス代について

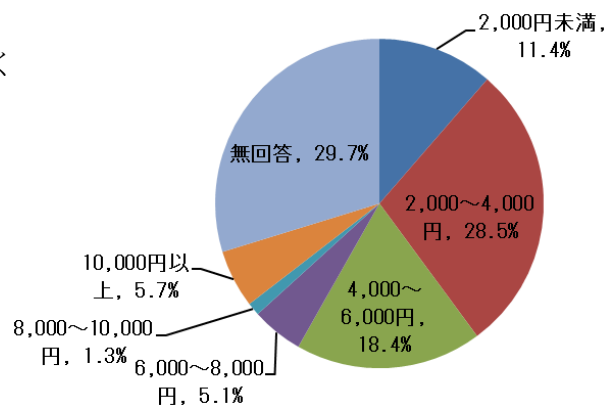
・夏期

「2,000～4,000円」が32.3%と最も多い。



・冬期

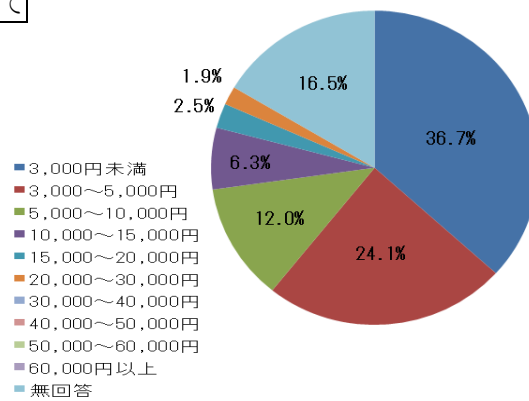
「2,000～4,000円」が28.5%と最も多く
下記との大きな差異は見られない。



問 29. 家の1か月あたりの灯油代について

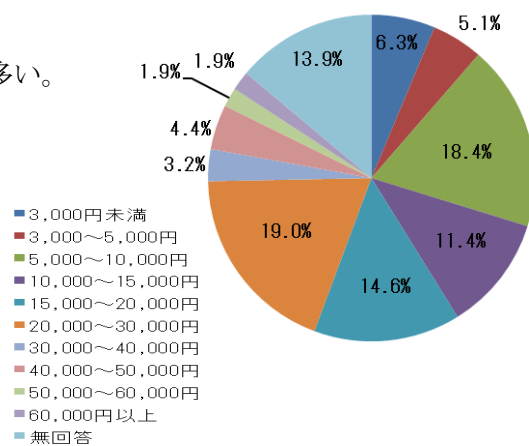
・夏期

「3,000円未満」が36.7%と最も多い。



・冬期

「20,000～30,000円」が19.0%と最も多い。



Ⅶ. 自由回答(400人中45人が回答：回答率11.3%)

地球温暖化対策については、温暖化の原因をCO₂とする考えそのものに疑問を呈する声も寄せられたが、積極的に進めるべきだとする意見が多かった。しかしながら、現状では経済的負担が大きく、また新エネルギーに関する情報・知識が不足していることから、国や自治体に支援を求める声が多かった。また、ニセコ町が環境・エネルギー分野での先駆者になることを期待する意見も多く、町ぐるみで環境対策に取り組むことを望む意見が多かった。

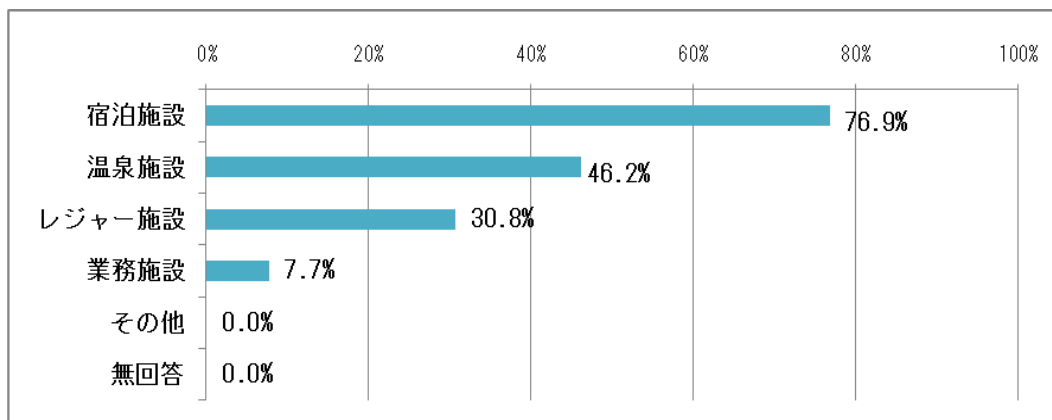
- ・一人一人が地球温暖化防止という意識を持って早急に取り組んでいくことが重要だと思う。
- ・CO₂と環境変動に関する因果関係が証明されていないのに、CO₂削減一辺倒の考え方に違和感を覚える。
- ・エネルギー自給率（安全保障）の観点から、新エネルギー技術確立による対策については賛成できる。
- ・省エネルギー・新エネルギーについての情報を数多く発信して欲しい。
- ・ペレットストーブや太陽光発電などの導入に関する具体的な情報が欲しい。
- ・ニセコ町だけでなく、道や国、近隣市町村や道・国との協力が必要。
- ・太陽光発電などのクリーンエネルギーの導入に対して、国や地方自治体は、補助金や税金を優遇するなどの支援をして欲しい。
- ・公共施設で新エネ設備を積極的に導入し、行政が先導していくと共に、低コストでエネルギー利用をおさえる工夫を町ぐるみで取り組んで欲しい。
- ・環境・エネルギー分野で日本の技術が世界をリードするようになることが理想だと思う。ニセコ町は、100%自前の自然エネルギーで賄える町として、そのモデルになって欲しい。
- ・ニセコ町は緑の分権改革をもっと町民に広報し、町民の意見を交換する場を設けるべきである。
- ・小さな子供がいる主婦でも説明会に参加できるようにして欲しい。
- ・雪や水を有効的に使って欲しい。
- ・安定的かつ継続できるものを見極めて欲しい。無駄な資本投資にならないようにして欲しい。
- ・省エネが進んでも、資源を大切にすることが必要である。
- ・国からの補助金を有効に使い、雇用促進など町民へ還元する政治をして欲しい。
- ・環境問題の解決は、基本的に使わない、使いすぎないというnegativeなものだと思う。単なる個人生活の金銭的メリットばかりでは、環境対策としては不十分だと思う。

6-3. 事業者アンケート実施結果

I. 事業所の概要について

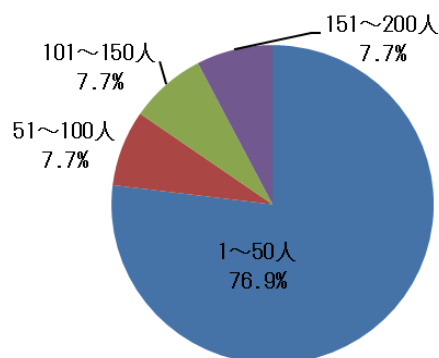
問 1. 事業所の施設の種類のについて（複数回答）

事業所の施設の種類のをみると、宿泊施設が 76.9%と 7 割以上を占め一番多く、次に温泉施設 46.2%、レジャー施設 30.8%と続いている。



問 2. 事業所の従業員数

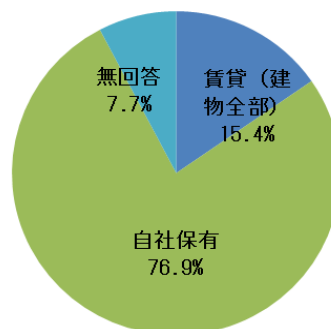
従業員数は、「1～50 人」が 77%と最多。次に「101～150 人」および「151～200 人」が 8%、「51～100%」が 7%と続いている。201 人以上の回答は得られなかった。



問 3. 事業所の建物所有形態について

「自社所有」が 76.9%と一番多く、続いて「賃貸（建物全部）」が 15.4%となっている。

0%だった選択肢は「賃貸（建物一部）」、「その他」。



問 4. 事業所の築年数、延べ床面積について

※事業者が特定される恐れがあるため、結果省略

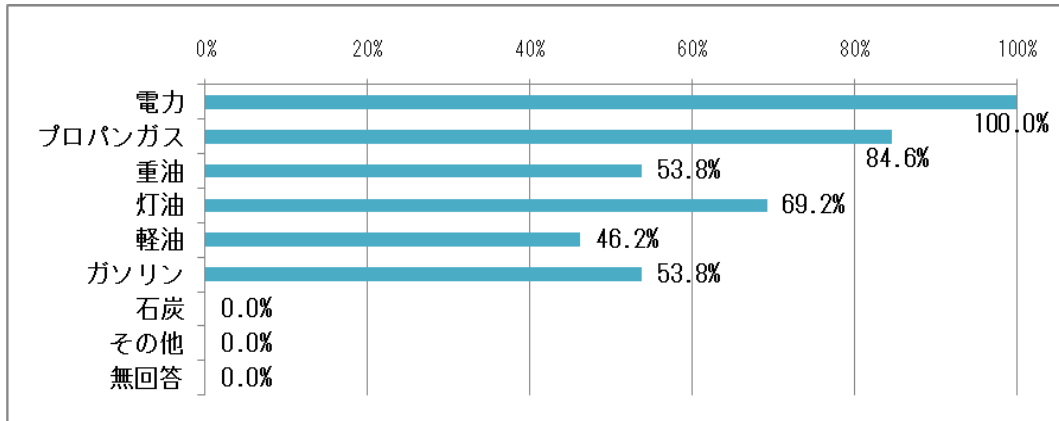
問 5. 社名および連絡先について

※事業者が特定される恐れがあるため、結果省略

Ⅱ. 事業所のエネルギー使用状況について

問 6. 事業所で使用しているエネルギーについて（複数回答）

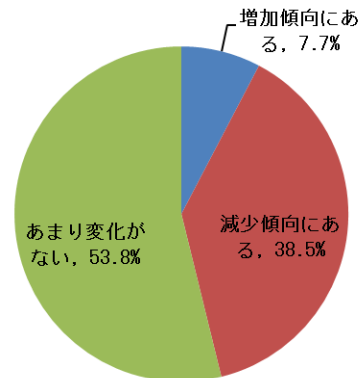
「電力」は全ての事業所で使用されていることが明らかになった。また、「プロパンガス」も 84.6%と多数を占めている。次いで「灯油」 69.2%、「重油」および「ガソリン」 53.8%となっている。



問 7. 事業所のここ数年の年間エネルギー使用量の変化について

「あまり変化がない」が 53.8%と約半数を占めている。一方、「減少傾向にある」との回答が 38.5%となっており、「増加傾向にある」の 7.7%を大きく上回っている。

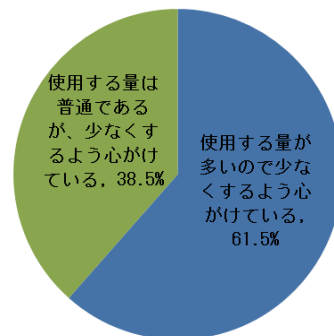
0%だった選択肢は「わからない」。



問 8. 事業所のエネルギー使用量についての考え

「使用する量が多いので少なくするよう心がけている」の 61.5%が最多となっており、「使用する量は普通であるが少なくするよう心がけている」が 38.5%と続いている。両者合わせると**全ての事業所が少なくするよう心がけている**との回答になり、エネルギー使用量の減少への意識の高さがうかがえる結果となった。

0%だった項目は「使用する量が多いが、今のままでかまわない」、「使用する量は普通なので今のままでかまわない」、「まったく気にしていない」。



問 9. 自動車の保有台数と年間の燃料使用量について

観光施設における自動車利用は多くない。なお、「ハイブリッド車両」および「その他」の利用は0%であった。

番号	ガソリンを使用する車両 (台)	年間使用量 (ℓ)	軽油を使用する車両 (台)	年間使用量 (ℓ)
合計	23	18,836	19	24,192

※一：無回答

問 10. 年間エネルギー消費量について

本調査の対象となっている観光施設等のエネルギー消費量は、ニセコ町全体の消費量（按分法による推計）に対して、石油製品で35%、電力で31%を占めている。なお、新エネルギーの利用はなかった。

番号	電気 (kWh)	プロパンガス (m ³)	灯油 (ℓ)	ガソリン (ℓ)	軽油 (ℓ)	重油 (ℓ)
回答企業合計	15,550,075	66,572	1,690,098	52,566	139,346	1,771,170
ニセコ町の業務部門の消費量	37,314,000	752,276	石油製品計 (GJ)			111,426
ニセコ町の業務部門に対する割合	41.7%	8.8%	石油製品計に対する割合			124.2%
ニセコ町全体の消費量	51,029,000	887,348	石油製品計 (GJ)			413,224
ニセコ町全体に対する割合	30.5%	7.5%	石油製品計に対する割合			33.5%

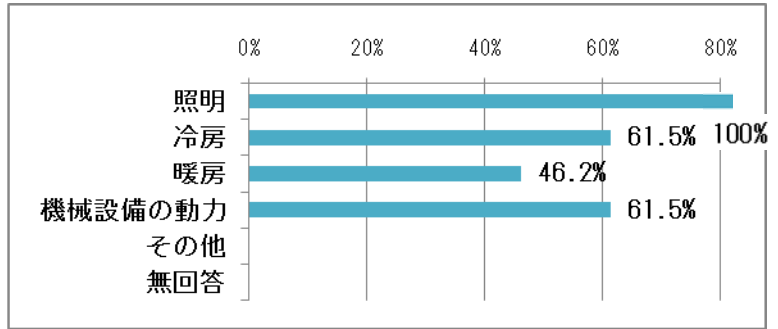
※ニセコ町の全体消費量及び業務部門消費量は、按分法（地球温暖化対策地方公共団体実行計画策定マニュアル）に基づいて推計した結果であり、実測結果ではない

※石油製品のニセコ町の消費量に対する割合は、単位を GJ に変換して割合を算出

問 10. エネルギーの利用状況について（複数回答）

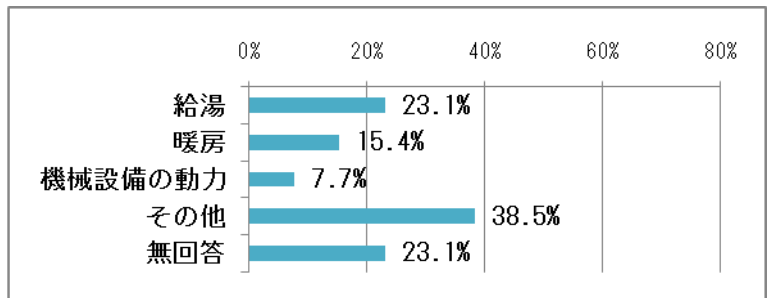
・電気

「照明」が100%となっており、全ての事業所で使用していることが判明した。



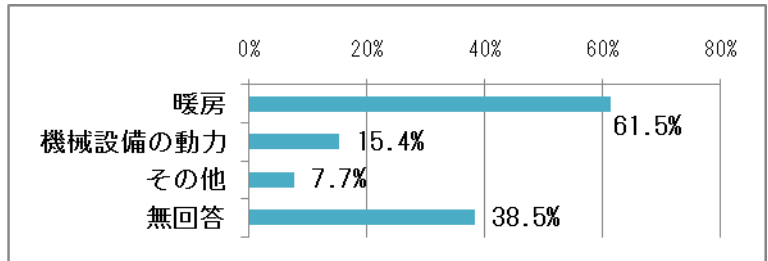
・プロパンガス

「その他」が38.5%で最多。その他の内訳は調理コンロや厨房ガス等となっている。



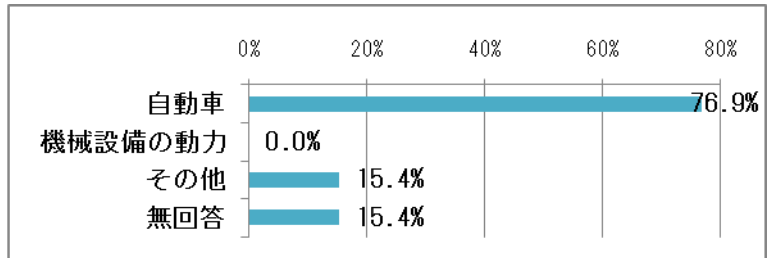
・灯油

「暖房」が61.5%と最も多い。



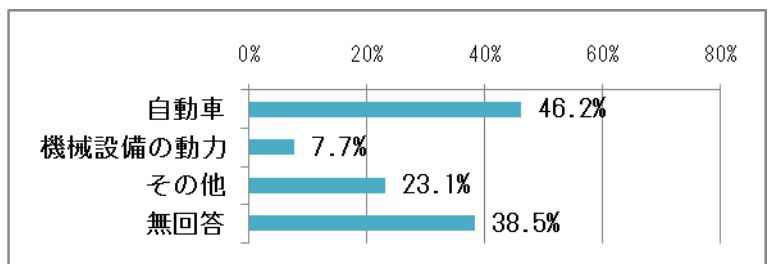
・ガソリン

「自動車」が76.9%と最も多い。



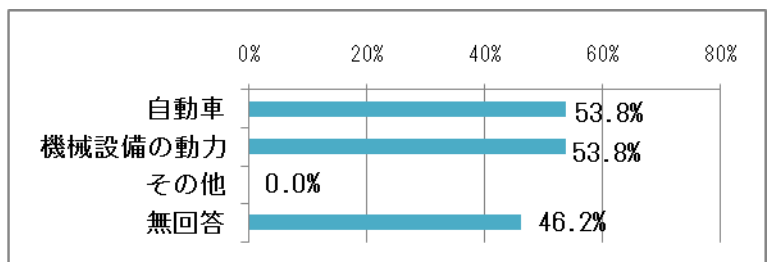
・軽油

「自動車」が46.2%で最多。



・重油

「自動車」と「機械設備その他」が53.8%と最も多い。

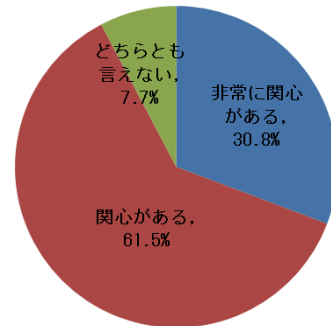


Ⅲ. 地球温暖化対策全般について

問 11. 二酸化炭素排出量増加や地球温暖化問題への関心

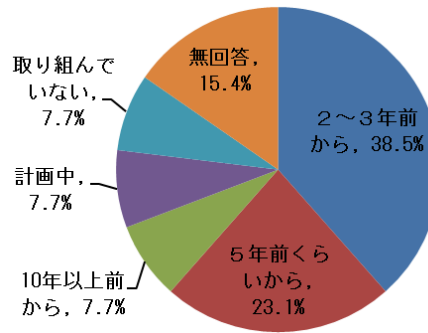
「非常に関心がある」30.8%と「関心がある」61.5%をあわせると **9割以上が「関心がある」との回答を示したことから、二酸化炭素排出量増加や地球温暖化問題についての意識の高さがうかがえる。**

0%だった選択肢は「あまり関心がない」、「まったく関心がない」、「よくわからない」となっており関心のない事業所が1か所もないことが判明した。



問 12. 現在行っている環境負荷低減のための取り組みについて

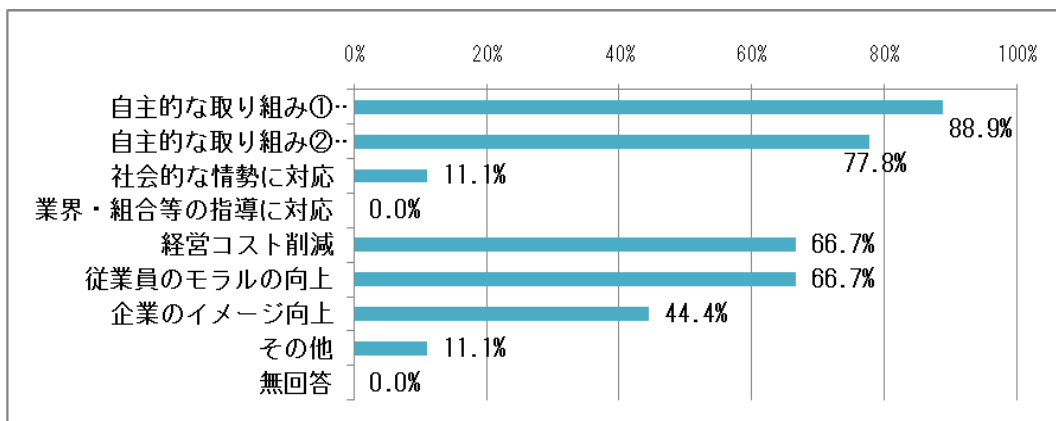
「2～3年前から」実施している事業所が38.5%で最多。続いて「5年前くらいから」が23.1%、「10年以上前から」7.7%、「計画中」7.7%となっている。一方、「取り組んでいない」との回答も7.7%得られた。



問 13. 環境負荷低減のための取り組みを行った目的について（複数回答）

※問 12 で「取り組んでいる」と答えた事業所対象

「自主的な取り組み」として「ゴミ排出量の低減や緑化などの地球温暖化対策」が88.9%また、「エネルギー資源の節約」が77.8%となっている。



自主的な取り組み①：（ゴミ排出量の低減や緑化などの地球温暖化対策）

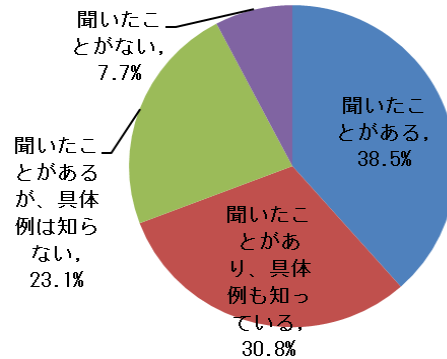
自主的な取り組み②：（エネルギー資源の節約）

IV. 新エネルギーについて

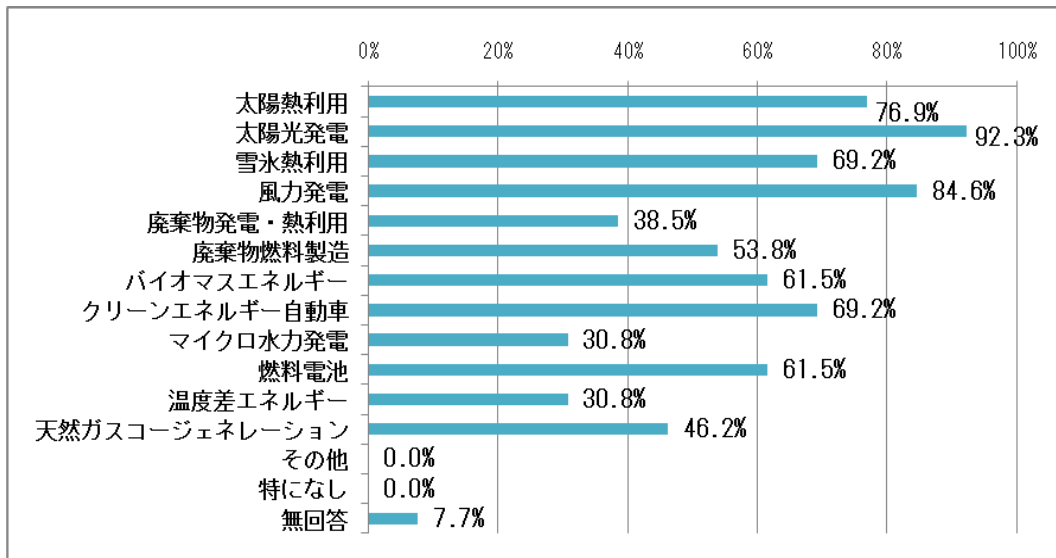
問 14. 「新エネルギー」という言葉の認知度

「聞いたことがある」の38.5%が最も多く、続いて「聞いたことがあり、具体例も知っている」が30.8%、「聞いたことがあるが具体例は知らない」が23.1%となっており、あわせて9割以上の事業所が「聞いたことがある」と回答している。

一方で「聞いたことがない」との回答も7.7%得られた。



問 15. 新エネルギーシステムについての認知度（複数回答）

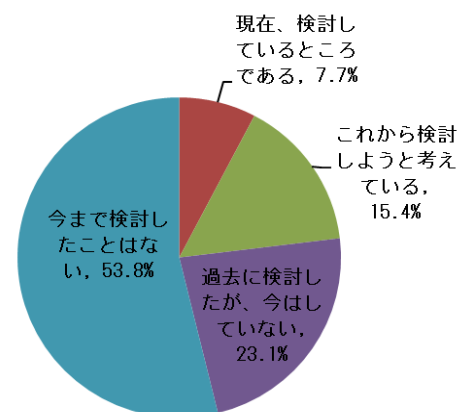


問 16. 「新エネルギー」の導入の検討について

「今まで検討したことはない」が最多の53.8%。新エネルギーに関心があるものの、実際に検討するまでに至ってない事業所が半数いることが判明した。また、「過去に検討したが今はしていない」との回答も23.1%得られ消極的な姿勢がうかがえる。

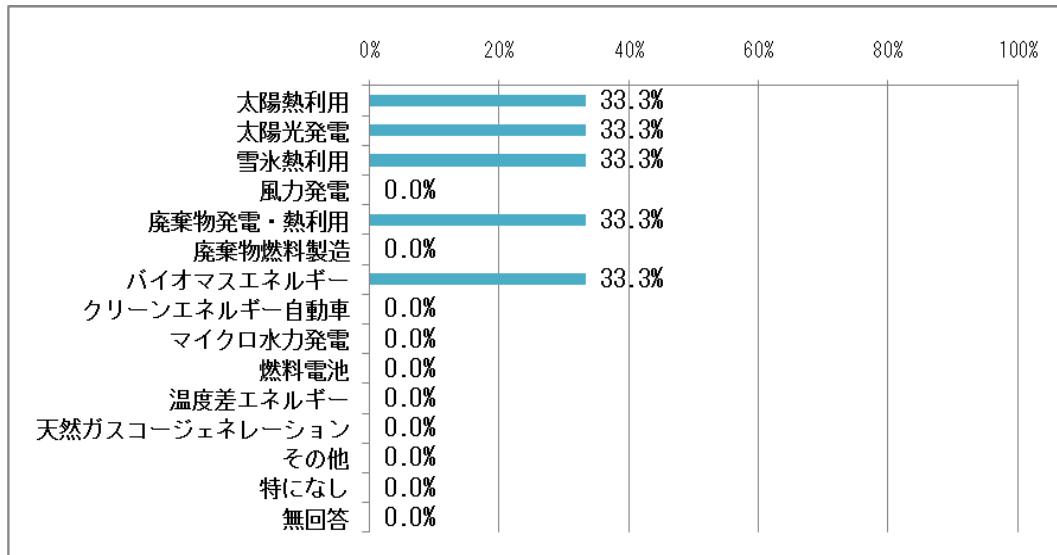
一方、「現在、検討しているところである」7.7%、「これから検討しようと考えている」15.4%と導入に前向きな事業所が2割程度いることも判明した。

0%だった選択肢は「すでに検討し導入している」、「よくわからない」。



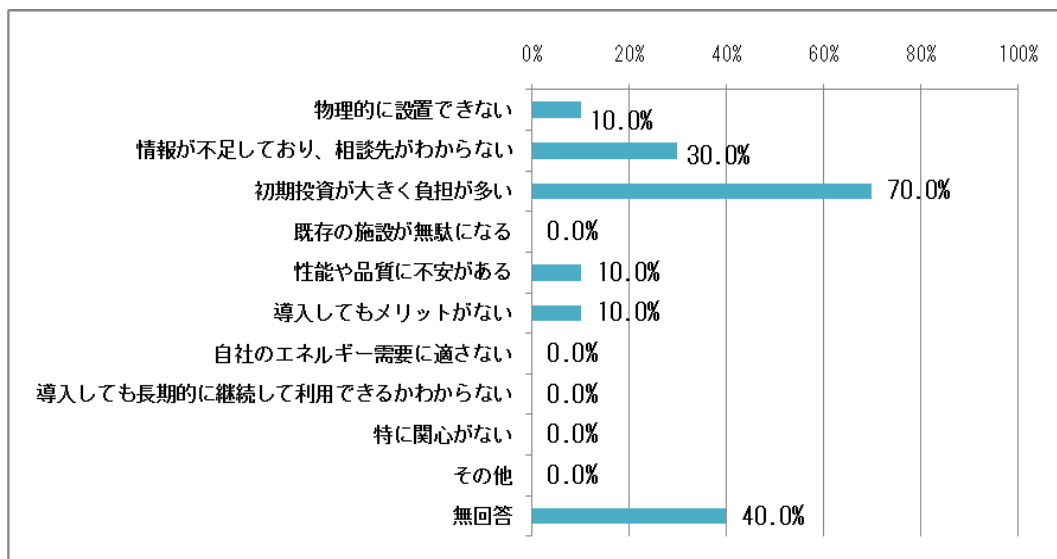
問 17. 導入しているまたは検討している「新エネルギー」について（複数回答）
 ※問 16 で「現在、検討しているところである」「これから検討しようと考えている」と回答した事業者
 対象

「太陽熱利用」「太陽光発電」「雪氷熱利用」「廃棄物発電・熱利用」「バイオマスエネ
 ルギー」がそれぞれ 33.3%（各 1 社ずつ）となっている。



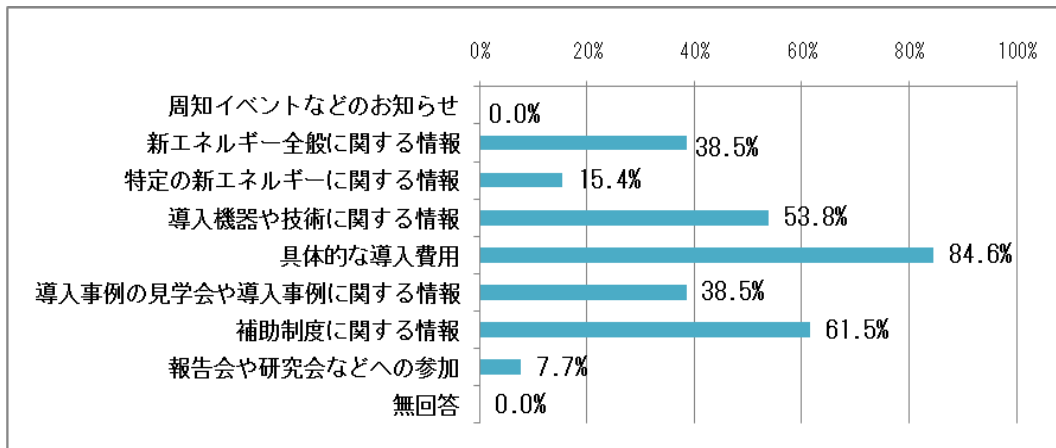
問 18. 「新エネルギー」の導入を断念または検討していない理由について（複数回答）
 ※問 16 で「過去に検討したが、今はしていない」「今まで検討したことはない」と回答した事業者対象

「初期投資が大きく負担が多い」が 70.0%を占めており、新エネルギー導入に対して消極的な一番の理由になっている。続いて「情報が不足しており相談先がわからない」が 30.0%となっており、新エネルギーを導入するにあたり、専門家や関係者の知識や協力を必要としていることがわかる。



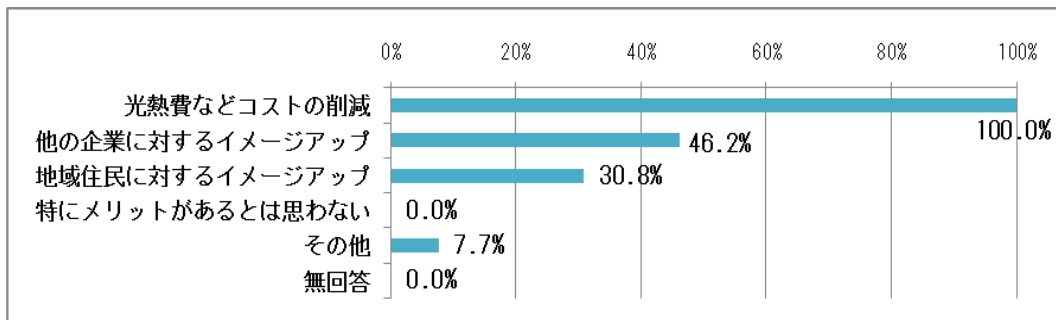
問 19. 「新エネルギー」の導入の検討にあたり必要なこと（複数回答）

「具体的な導入費用」が 84.6%、続いて「補助制度に関する情報」が 61.5%となっており、前問で回答数が多かった「初期投資」同様、経済面を気にかけている事業所の多いことがわかる。「導入機器や技術に関する情報」との回答も 53.8%と半数以上得られ、専門的な知識を必要としていることが明らかになった。



問 20. 「新エネルギー」を導入した場合のメリットについて（複数回答）

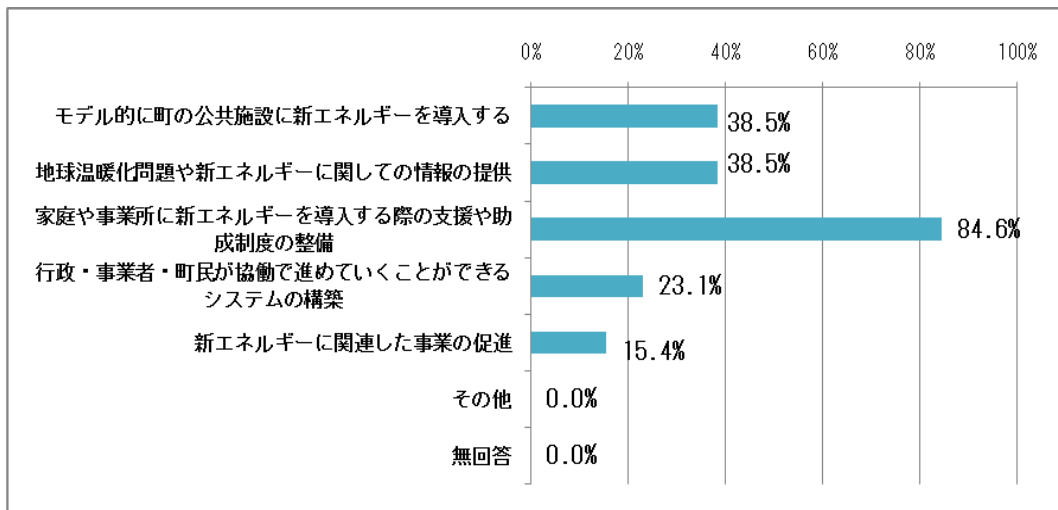
全ての事業所が「光熱費などコストの削減」と回答した。続いて「他の企業に対するイメージアップ」46.2%、「地域住民に対するイメージアップ」30.8%となっている。



V. ニセコ町における新エネルギーの導入について

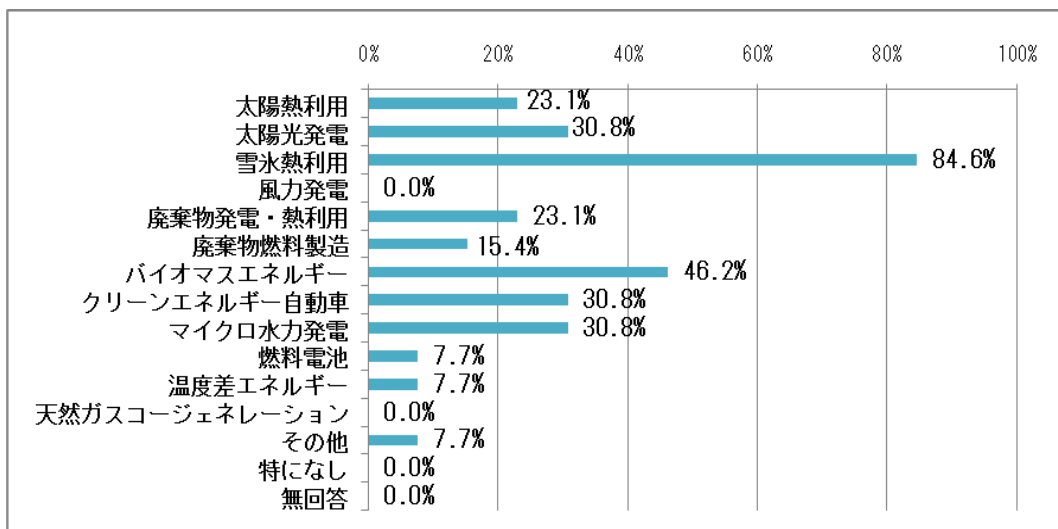
問 21. 新エネルギーを普及するうえでの、ニセコ町の取り組みについて（3つ選択）

「家庭や事業所に新エネルギーを導入する際の支援や助成制度の整備」を望む声が84.6%を占めており、本問でも経済面を気にかけていることが判明した。また、「モデル的に町の公共施設に新エネルギーを導入する」および「地球温暖化問題や新エネルギーに関しての情報提供」が38.5%を占め、行政がモデル的に取り組みを進めてほしいという姿勢がうかがえる。



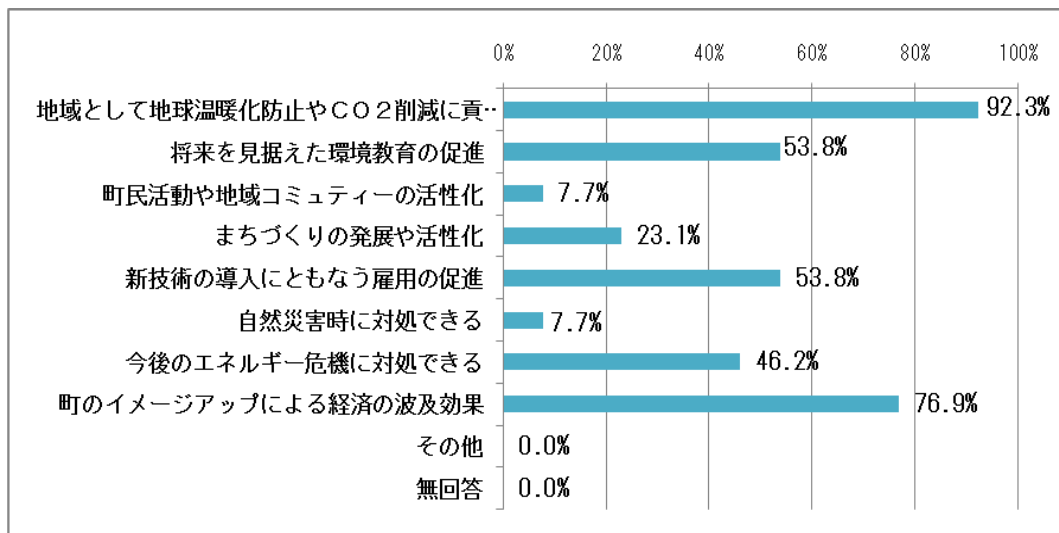
問 22. ニセコ町にふさわしい新エネルギーの導入について（複数回答）

「雪氷熱利用」が最多の84.6%を占め、豪雪地帯であるニセコ町の雪を活かそうという意志が強く読み取れる結果となった。また、「バイオマスエネルギー」も46.2%と半数近くを占め、地域資源を利用しようとしていることが推測される。



問 23. ニセコ町が新エネルギーを導入した場合、期待する効果について（複数回答）

「地域として地球温暖化防止やCO₂削減に貢献すること」が最多の92.3%を占めており、地球温暖化防止対策への関心の高さがうかがえる。また、「町のイメージアップによる経済の波及効果」も76.9%と約8割を占め、地域が一体となって取組むことで、波及効果を期待していることが明らかになった。



6-5. アンケート実施結果の考察

(1) 町民アンケート考察

- ・9割以上が環境問題に「関心がある」と回答しており、非常に関心が高いことがわかる。
- ・行政には「雪氷熱」や「マイクロ水力」といった地域特性を踏まえたエネルギーを「率先して」「公共施設等へモデル的に導入」することを希望する回答が多かった。
- ・その一方、エネルギー消費量の多い観光施設等への新エネルギーの導入については回答が少なかったことから、ニセコ町におけるエネルギー消費実態について情報共有を進めることが必要と考えられる。
- ・家庭での新エネルギーの導入については、「太陽光発電」、「ペレットストーブ」、「太陽光熱温水器」に対して回答が多かったが、「経済性」が課題となっている傾向がある。行政から新エネルギー導入に向けて、経済性に関する説明や、環境意識を高めるための「情報発信」が求められているものと考えられる。
- ・今回の調査結果とニセコ町新エネルギービジョン（平成15年度）アンケート調査結果は、同様の傾向が見られた。一貫して環境問題に対する意識が非常に高いこと、地域特性を考慮した新エネルギーの導入、住宅や公共施設への新エネルギーの導入が共通点として挙げられる。

(2) 事業者アンケート考察

- ・ニセコ町全体に占める観光事業者（宿泊・温泉施設等）のエネルギー消費量は、石油製品で35%、電力で31%を占めている。ニセコ町における地球温暖化対策は、観光事業者への対策が効果的である。
- ・ほぼ全ての観光事業者は、「エネルギー消費量を少なくしたい」と考えている一方、「新エネルギーの導入を検討していない」。その理由は、「負担額が大きい」ことが大きなネックとなっているので、行政からの「補助制度」や「コストを含めた専門的な情報の提供」の充実が求められている。
- ・ニセコ町に適しているエネルギーについては、「雪氷熱利用」や「バイオマスエネルギー」への関心が高い。ニセコ町の地域特性と、冷房利用や廃棄物（食料残さ等）といった事業環境を踏まえたエネルギーの導入が望ましいと考えているものと推測される。